

# ①ファミリーサポート事業

福祉保健部こども課  
子育て支援グループ

## 1 事業概要

施 策 番 号	1 - 3
施 策 名	子育て支援
施 策 目 標	地域一体となって安心して子育てができる社会を目指します。
事 務 事 業 名	ファミリーサポート事業
担 当	福祉保健部 こども課 子育て支援グループ
開 始 年 度	平成 14 年度
法 的 根 拠 等	児童福祉法 子ども・子育て支援法 稲沢市ファミリー・サポート・センター事業 実施要綱
事 業 の 目 的	会員の相互援助により、子育てと仕事等の両立を支援し、地域での子育て支援の輪 を広げることを目的とする。
事 業 費 (人件費相当額を含まず。)	平成 27 年度予算額 8,890 千円 平成 26 年度決算額 8,557 千円
人 員	平成 27 年度 人 (人件費相当額 千円) 平成 26 年度 人 (人件費相当額 千円)

## 2 事業内容

### (1) 事業の背景

ファミリーサポート事業は、児童福祉法及び子ども・子育て支援法において「子育て援助活動支援事業」として市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の一つと定められている。

愛知県内では 35 市で事業を実施している。(平成 25 年度)

### (2) 事業の概要

子どもの預かり等の援助を受けたい方（依頼会員）と、その支援を行いたい方（提供会員）とが会員登録し、会員相互による援助活動を行う。

ファミリー・サポート・センターでは、会員登録、相互援助活動の調整、研修等の業務を行う。

援助活動の内容は、会員宅での健常児及び病児病後児の預かり、保育園・塾等への送迎、産前産後の家事援助等を行う。

## 利用料金

区 分	利用時間	曜日等	
		月曜～金曜	土曜・日曜・ 祝日・年末年始
健康児	午前 7 時～午後 8 時	700 円	800 円
	午後 8 時～午前 1 時	1,200 円	
病児・病後児	午前 9 時～午後 5 時	1,200 円	
産前産後の家事支援	午前 9 時～午後 6 時	700 円	800 円

※子ども等 1 人につき 1 時間当たりの単価

(3) 事業実績

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
会員数 (人)	依頼会員	407	520	604	697
	提供会員	118	144	165	169
	両方会員	72	77	73	73
	合 計	597	741	842	939
活動件数 (件)		2, 279	3, 042	2, 908	2, 822

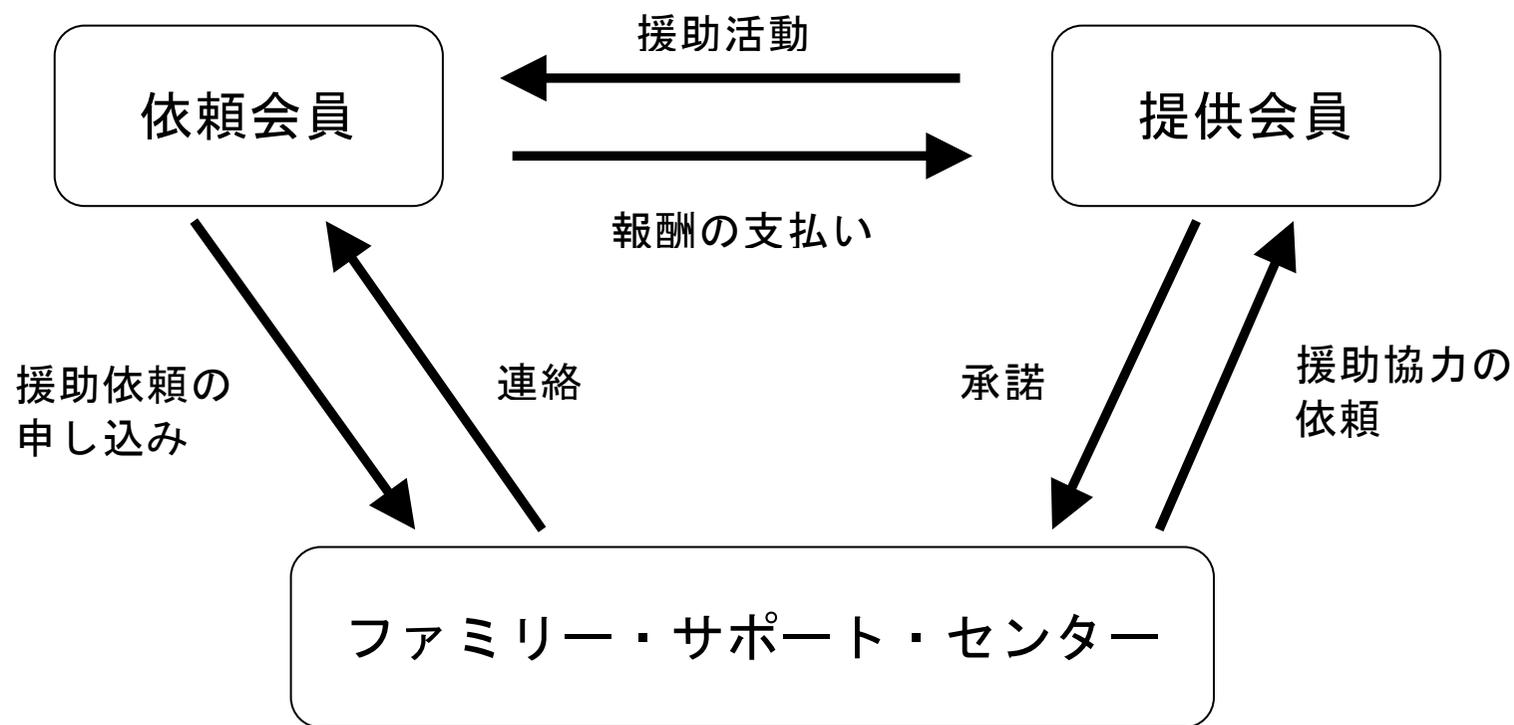
(4) 現状と課題

平成 23 年度から N P O 法人にファミリーサポート事業を業務委託している。

会員数は年々増加しているが、事業を円滑に実施していくためには、提供会員の確保が重要であるため、対応が必要である。

また、活動件数が伸び悩んでいることも課題である。

### 3 事務事業イメージ図



#### 4 1次評価の考え方

妥当性の観点	児童福祉法及び子ども・子育て支援法で規定された市町村が実施する事業の一つであり、子育て支援の観点からも市が実施することが妥当である。
有効性の観点	保護者の多様なニーズに柔軟に対応することができ、依頼会員の増加の状況から利用者のニーズは高いと考えられる。
効率性の観点	事業をNPO法人に委託することにより、研修や会員募集を広域で実施することができている。
今後の方針	依頼会員からの緊急の要望に対応するためには、提供会員の確保が重要であることから、提供会員の増員を図る方策が必要である。



**稲沢市  
事務事業  
評価シート**

事業番号  
事27-2

事務事業名	ファミリーサポート事業				
担当部局	福祉保健部	担当課	こども課	担当グループ	子育て支援グループ
担当連絡先	0587 - 32 - 1111 (内線 275)				
施策番号	1-3				予算費目
施策名	子育て支援				
施策目標	地域一体となって安心して子育てができる社会を目指します。				
事業	子育て支援事業				
関連事業名					

a1:事務事業の概要

事業期間	H14年度 ~ 終期末設定	
根拠法令等	法律	■ 有 □ 無 名称( 児童福祉法 子ども・子育て支援法 )
	条例要綱等	■ 有 □ 無 名称( 稲沢市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 )
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金	
事業の概要	児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者が会員登録し、会員相互の援助活動に関する連絡調整、研修等を行う。 委託・補助金等の内容 上記のとおり	
事業の目的 (施策との関連性)	会員の相互援助により、子育てと仕事等の両立を支援し、地域での子育て支援の輪を広げることを目的とする。	
事業の対象(者)	育児等の支援を必要とする保護者及び支援を提供することができる市民	対象(者)数 _____ (単位) 人
現況と課題	登録会員数は増加しているが、提供会員が少なく、利用件数が伸びていない。そのため今後は提供会員確保と利用促進に向けた広報をすすめる。	

a2:事業目的の達成に向けて【ロジックモデル】

活動・手段(まず何を実施するか)	活動・手段指標(どの程度)							
事業について市民にPRLし、登録会員数を増やす。	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
	登録会員数	人	目標 1,000 実績 842	1,000 939	94%	目標 1,000	1,100	
	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
			目標			目標		
			実績					



中間成果(その結果、対象(者)はどうか)	成果指標(どの程度)							
利用者が増加する。	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
	利用件数	件	目標 3,000 実績 2,908	3,000 2,822	94%	目標 3,000	3,100	
	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
			目標			目標		
			実績					



最終成果(その結果、市(市民)全体としてどうか)	成果指標(どの程度)							
会員の相互援助により、子育てと仕事等の両立を支援し、地域での子育て支援の輪を広げる。	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
			目標			目標		
			実績					
	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
			目標			目標		
			実績					

a3: 事業に必要な経費

コスト把握(手段実施にいくらかかるか)		(単位:金額は千円、職員数は人)				単位当たりコスト	
費目	内容	25年度	26年度	27年度	28年度	平成27年3月31日現在	
コスト	委託料	ファミリーサポートセンター事業委託料	8,286	8,557	8,690	8,690	人口 <b>138,230</b> 人 ⇒ 市民一人当たりコスト <b>61.90</b> 円
	補助金	病児病後児利用料補助金	-	-	200	200	世帯 <b>52,578</b> 世帯 ⇒ 一世帯当たりコスト <b>162.75</b> 円
	その他						
	人件費	従事職員数×6,500千円					事業の対象(者)数 対象 <u>    </u> 人 ⇒ 対象単位当たりコスト <b>-</b> 円
従事職員数							
計		8,286	8,557	8,890	8,890		
収入	国・県支出金	地域子ども子育て支援事業費補助金	3,080	4,106	4,106	4,106	特記事項
	その他						
差引市税等		5,206	4,451	4,784	4,784		

b1: 個別評価

Side b

個別項目		評価観点	評価(3高～低1)	
妥当性	目的妥当性	1: 事業の目的は、上位施策の実現につながっているか？ ⇒	<b>3</b>	上位施策の実現のために不可欠である
	市の関与	2: 国・県・民間事業者との役割分担や市民活動のあり方等から、市が実施することが妥当であるか？ ⇒	<b>3</b>	市が主体的に実施すべきである
有効性	社会環境への適合性	3: 事業の目的等は、社会経済情勢の変化など時の経過に適切しているか？ ⇒	<b>3</b>	社会環境に適合している
	市民ニーズ等	4: 利用者・対象者の推移等からみて、市民ニーズは低下していないか？ ⇒	<b>3</b>	市民ニーズは低下していない
	進捗度合い	5: 事業の成果は上がっているか？ ⇒	<b>2</b>	どちらかといえば成果が上がっている
効率性	活動・手段の最適性	6: 活動・手段は、最適なものとなっているか？ ⇒	<b>3</b>	活動・手段は適している
	受益者負担	7: 受益者の費用負担(補助金・負担金等は、補助・負担割合)は、社会経済状況や物価の推移などに照らして適切であるか？ ⇒	<b>3</b>	負担割合(負担なしを含む)は適切である
	コスト削減	8: 事務の見直し等による従事時間の縮減やコスト削減の余地はないか？ ⇒	<b>3</b>	コスト削減の余地はない
				<b>6</b>
				<b>8</b>
				<b>9</b>



b2: 総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)	【総合評価・記号の定義】
	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録者のうち、提供会員数を増加させる必要がある。</li> <li>登録者数は増加しているが、利用件数が伸びていない。</li> </ul>	A: 計画どおり事業を進めることが適当である B: 事業の進め方などに改善が必要である C: 事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D: 事業の廃止・休止の検討が必要である



b3: 改革・改善計画

改革・改善の方針	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 市民協働・民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	投入するコスト	<input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 投入しない
改革・改善の方針	提供会員確保と利用促進に向けた広報をすすめる。	
これまでの取組状況	民生・児童委員会でのPRや、市民センター等での移動事務所の開設を行った。	
今後の実行計画	提供会員確保と利用促進に向けた広報をすすめる。	